

## 平成20年3月期 決算短信

上場会社名 東和メックス株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 6775 URL <http://www.towa-meccs.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部管理部長 (氏名) 佐藤 武雄 TEL (03) 5684-2321  
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月 27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月 30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,663	△6.9	△382	—	△509	—	△418	—
19年3月期	7,155	△6.8	△247	—	△315	—	△524	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△5	87	—	—	△9.6	△6.3	△5.7
19年3月期	△8	24	—	—	△10.3	△3.1	△3.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △10百万円 19年3月期 △10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	7,421	4,959	4,959	66.8	68	80	
19年3月期	8,685	4,928	4,928	56.7	77	18	

(参考) 自己資本 20年3月期 5,045百万円 19年3月期 4,922百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△852	644	191	1,510
19年3月期	△249	3,348	△2,743	1,507

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	期末	年間			
19年3月期	—	0	—	—	—
20年3月期	—	0	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,500	△5.3	70	—	50	—	50	△80.9	0	69
通期	8,000	20.1	240	—	200	—	200	—	2	78

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（株式会社トレッド） 除外 0社

（注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 72,010,588株 19年3月期 63,810,588株

② 期末自己株式数 20年3月期 39,191株 19年3月期 35,053株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,874	△10.1	△221	—	△336	—	△572	—
19年3月期	5,424	△16.3	△265	—	△349	—	△588	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△8	03	—	—
19年3月期	△9	24	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	6,738		4,876		72.4	67	76	
19年3月期	8,092		4,973		61.5	77	98	

（参考）自己資本 20年3月期 4,876百万円 19年3月期 4,973百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,800	△32.8	30	—	10	—	10	△96.9	0	14
通期	4,000	△17.9	140	—	100	—	100	—	1	39

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の業績概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・穀物価格の高騰、サプライム問題による金融市場の混乱など、先行き不透明感が強まりました。個人消費におきましても、雇用・所得環境の伸び悩み、また株価の低迷が消費マインドを悪化させ低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは「喝！ 克つ！ 勝つ！」でV革を年度経営スローガンに掲げSV（生き残りそして勝ち残る）計画に着手しました。

当連結会計年度は「現実」を直視し過去にとらわれず、こだわらず、「ピンチ」を「チャンス」に変える逆転の発想で各事業の再構築をグループ全体で捉え、赤字部門の改善と事業収益構造の改革を同時進行で進めてまいりました。赤字部門で低落状況にあった海外販売部門及び生産拠点の整理と統合を行い、中国及び新興国市場を対象として新たに開発したローエンドECRと中国徴税ECRに事業を集中することにいたしました。更に海外事業をより機動的に運営するために、2007年12月に香港に設立したTowa Global Tech Corp.Ltd.へ事業集約し新たな成長戦略に着手いたしました。

当連結会計年度の売上高は、66億63百万円と前期に比べ4億91百万円減収となりました。

収益面では、粗利率は4.8ポイント改善したものの売上減に加え、経営の安定化を図るため、今後リスクが生じる可能性のある債権に対し十分な貸倒れ引当ての計上等により営業損益は3億82百万円の営業損失になりました（前期は2億47百万円の営業損失）。経常損益は急激な円高による為替差損の大幅計上、貸倒引当金繰入計上等もあり5億9百万円の経常損失になりました（前期は3億15百万円の経常損失）。

また、当期純損益は固定資産売却益等7億29百万円を特別利益として計上しましたが、一方特別損失としてのれん償却、商製品の除却・評価損等6億13百万円を計上し、当期純損失4億18百万円となりました（前期は5億24百万円の当期純損失）。

#### ② 事業セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

##### [メカトロニクス事業]（構成比98.9%）

営業面におきましては、流通情報システム機器分野では、国内向けの電子レジスターではローエンド機種

（AX-100）は堅調に推移したものの、ミドルクラスが伸び悩み前期に比べ減収になりました。一方海外向けレジスターではトルコ向け等が順調に推移し子会社生産工場にも寄与し前期に比べ増収になりました。また、EMS関連受注も売上に貢献しました。

結果、流通情報システム機器分野では前期比7.0%増収となりました。

一方、店舗設備機器分野では主力である国内向け広告機器について継続して新製品を投入しましたが、価格競争激化による売上高減少、引き続き信販会社による信用供与の締め付け等もあり減収となりました。国内向けOES（オーダーエントリーシステム）も受注減により予想を下回り減収となりました。

結果、店舗設備機器分野合計では、前期比18.3%減収となりました。

この結果、メカトロニクス事業の売上高は65億88百万円（前期比5.2%減）、営業損失は4億24百万円（前期は3億36百万円の営業損失）となりました。

##### [不動産事業]（構成比1.1%）

不動産賃貸収入による売上高は、賃貸用不動産の売却による賃貸収入の減少により75百万円（前期比63.8%減）、営業利益は41百万円（前期比52.8%減）となりました。

#### 事業の種類別セグメントの販売実績

事業セグメント	平成19年3月期（B）		平成20年3月期（B）		増減率 (B) / (A) - 1 (%)
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
メカトロニクス事業	6,946	97.1	6,588	98.9	△5.2
流通情報システム機器	3,608	50.4	3,861	58.0	7.0
店舗設備機器	3,337	46.7	2,726	40.9	△18.3
不動産事業	208	2.9	75	1.1	△63.8
合計	7,155	100.0	6,663	100.0	△6.9

## ③ 次期の見通し

今後のわが国の経済は、増税や社会保障費の負担増などによる購買意欲の低下懸念及び、原油、原材料価格の高騰の影響を受け、景気は当面減速を続け、改善しても穏やかな成長に留まると思われます。

こうした中で、当社グループといたしましては、現状置かれている経営環境を鑑み、新たに策定した中期経営計画を着実に実行し、業績の向上に取り組んでまいります。

連結業績の次期見通しにつきましては、売上高80億円（前期比13億37百万円増、20.1%増）、経常利益2億円（前期は5億9百万円の損失）、当期純利益2億円（前期は4億18百万円の損失）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期より12億64百万円減少して、74億21百万円となりました。これは主に貸倒引当金の増加1億27百万円によるものと、不動産売却等による有形固定資産7億5百万円の減少、持分法適用会社の株式追加取得による連結子会社化と、投資有価証券評価替による投資有価証券5億20百万円の減少によるものであります。

負債は、前期より12億95百万円減少して、24億61百万円となりました。これは主に前期仕入代金の支払による支払手形及び買掛金の減少5億56百万円、1年以内に償還予定の社債及び短期借入金の約定弁済による1億93百万円の減少、社債の償還による減少90百万円、賃貸物件の売却に伴う長期預り保証金の返却による減少1億90百万円によるものであります。

純資産は、前期より31百万円増加して、49億59百万円となりました。これは主に増資による資本金の増加2億78百万円、当期純損失等による利益剰余金の減少1億23百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億9百万円によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3百万円（0.2%増）増加し、当連結会計年度末には15億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は8億52百万円（前年同期比6億3百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失3億92百万円及び、のれん償却額等の非資金項目計上と、売上債権の減少による収入1億42百万円（前年同期比1億60百万円減）、たな卸資産の減少による収入1億69百万円（前年同期は5億58百万円の増加）、仕入債務の減少による支出4億97百万円（前年同期は4億77百万円増加）、不動産売却に伴う長期預り保証金減少による支出1億90百万円（前年同期比95百万円減）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は6億44百万円（前年同期比27億3百万円の減）となりました。これは主に固定資産の売却による収入13億28百万円があったことによるものと、子会社株式の取得による支出6億42百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億91百万円（前年同期は27億43百万円の支出）となりました。これは主に株式発行による収入5億57百万円と、借入金の返済による支出1億43百万円、社債償還による支出2億50百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	45.9	56.7	66.8
時価ベースの自己資本比率（%）	81.4	54.3	36.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注5）営業キャッシュ・フローがマイナスの期については「—」としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保を充実するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行なうことを基本としております。

なお、当期の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社10社、非連結子会社3社及び関連会社1社で構成され、流通情報システム機器の開発・製造・販売を中心としたメカトロニクス事業、ビル・住宅等の賃貸等を行う不動産事業を展開しております。

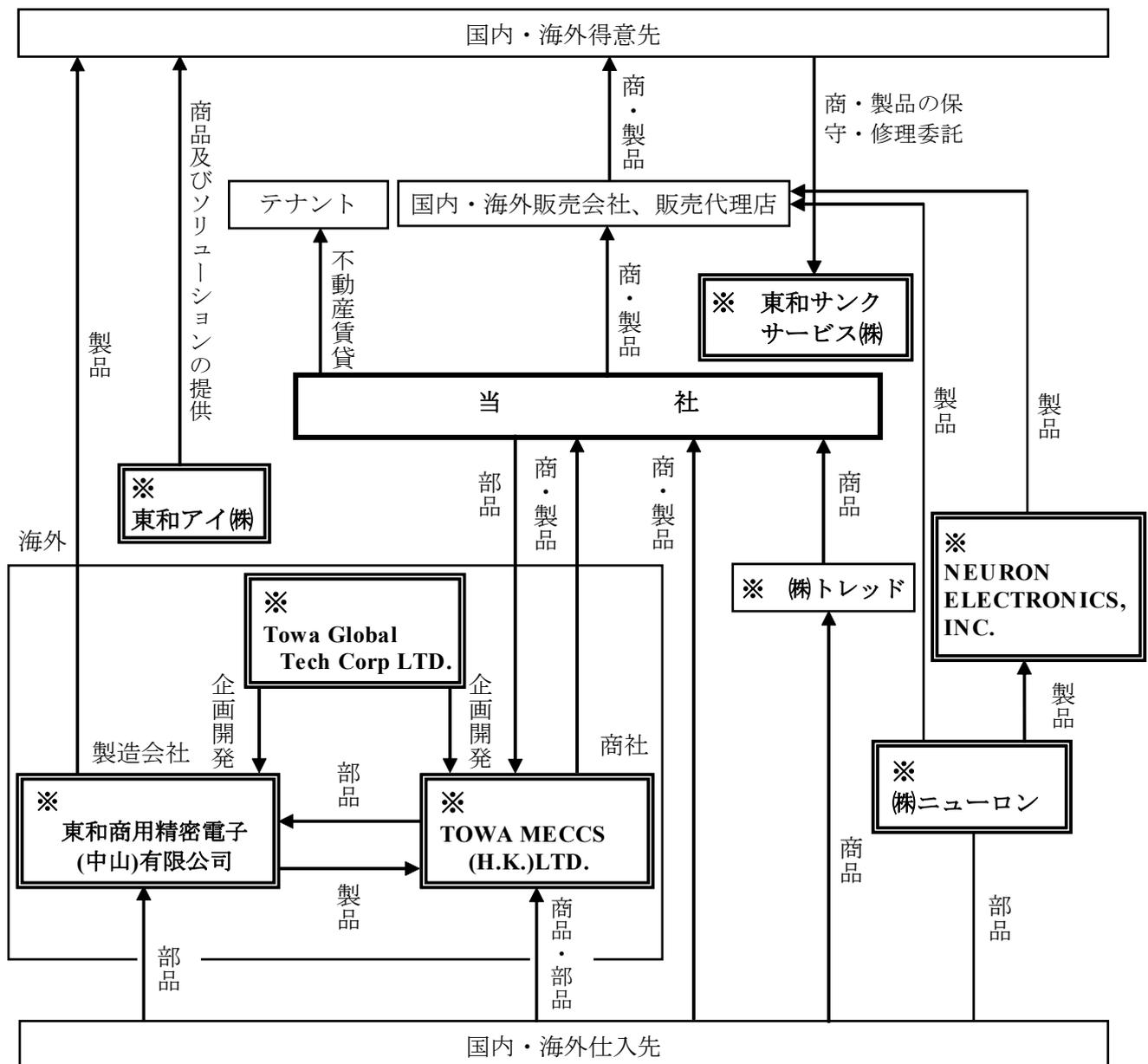
生産については、中国広東省所在の東和商用精密電子（中山）有限公司が行い、主要部品をTowa Meccs (H.K) Ltd. から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、Towa Meccs (H.K) Ltd. を経由して当社に供給しております。

また、国内子会社の㈱トレッドは電子ディスプレイ装置の企画、開発、設計、制作及び販売を行っており当社に供給しております。東和サンクサービス㈱は主に流通情報システム機器の保守、修理を当社及び一般顧客より受託しメンテナンス事業を行っております。㈱ニューロン及び㈱ニューロンの子会社であるNeuron Electorronics, Inc. は磁気カード、ICカードリーダーライター事業を中心に展開しております。東和アイ㈱は個人店舗繁盛のための経営に必要なソリューションを提供して収益を得ることを目的で事業運営しております。

また、海外事業を充実させるために平成19年12月19日に香港100%子会社のTowa Global Tech Corp. Ltd. を設立し東和商用精密電子（中山）有限公司及びTowa Meccs (H.K.) Ltd. を傘下に置き、電子レジスターを中心に企画・開発・生産・販売までの事業集約を行っております。

メカトロニクス事業については、生産子会社及び子会社並びに国内外のメーカーより仕入れた製品等を、国内販売は主として販売会社を通じて全国ネットで行い、海外販売については各国代理店を通じて行っております。

事業の概要図は、次のとおりであります。（平成20年3月31日現在）



※ 連結子会社

㈱トレッドは、平成19年4月27日に株式追加取得により連結子会社化となりました。

新潟東和メックス㈱は、平成19年11月29日に清算終了いたしました。

Towa Global Tech Corp LTD. は、平成19年12月19日に当社100%子会社として設立いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と環境に優しい企業グループ経営を実践し、世の中を明るくする」の経営理念のもと、「メカトロニクス事業」分野を中心に社会貢献度の高いグッドカンパニーを目指し事業活動を推進しております。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略と目標

当社グループは、当連結会計年度において赤字部門の改善と事業収益構造の改革を同時進行で進めてまいりました。この改革を遂行するために多額の損失を計上するにいたりましたが、今後は以下の経営目標実現に向け、NEXTステージへチャレンジし黒字転換そして成長シナリオに乗り、株主・取引先・社員などのステークホルダーからの信頼獲得を目指します。

計画の骨子は、以下のとおりであります。

- ① 時代環境にしなやかに適合できるグループ経営を確立する。
- ② LED事業及びSA(ECR/POS)事業のニッチトップメーカーとなる。
- ③ 「半旧倍新」（既存事業は効率化を図り販管費を2分の1として収益化させ、新規事業は倍増させて収益率を大幅に高め成長力を回復する。）

経営指標については、売上規模の拡大に重点を置き、利益についても安定収益・適正な利益率の確保が出来るように努めてまいります。

#### (3) 当社グループの対処すべき課題

- ① LED商社からLED総合（表示機+イルミネーション）メーカーへの転換  
急成長市場のLED照明分野への本格参入
- ② ECRメーカーからSA機器メーカーへの転換  
協業による「Pプロジェクト方式」での共創、企画開発力の強化
- ③ 財務体質の強化  
継続的にたな卸資産の圧縮、資産の見直しにより、強固な財務体質の確立
- ④ コーポレートガバナンスの向上  
内部統制とモニタリング体制強化の推進、コンプライアンスの意識高揚、企業情報の早期・適正開示などに努め、信頼される企業ブランドの確立

以上の課題を着実に実行し、早期の復配に向けて経営努力を重ねてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	2,038,388		2,125,780			
2. 受取手形及び売掛金	※3	1,357,150		1,424,494			
3. たな卸資産	※1	2,105,978		1,988,560			
4. 短期貸付金		120,514		62,167			
5. 未収入金		23,198		18,324			
6. 繰延税金資産		20,298		24,327			
7. その他		63,541		68,307			
貸倒引当金		△216,524		△344,170			
流動資産合計		5,512,546	63.5	5,367,791	72.3	△144,754	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,214,090		992,651			
減価償却累計額		769,977	444,112	702,158	290,493		
(2) 機械装置及び運搬具		245,181		203,655			
減価償却累計額		107,219	137,961	68,420	135,234		
(3) 工具器具及び備品		1,409,689		1,440,623			
減価償却累計額		1,309,589	100,100	1,319,024	121,599		
(4) 土地	※1		1,143,223		572,160		
有形固定資産合計			1,825,398		1,119,487	15.1	△705,910
2. 無形固定資産							
(1) のれん			39,015		147,933		
(2) その他			34,448		22,693		
無形固定資産合計			73,463		170,626	2.3	97,162
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		824,861		304,257		
(2) 長期貸付金			34,250		26,414		
(3) 差入保証金			197,376		257,732		
(4) 繰延税金資産			12,559		7,746		
(5) その他			219,621		191,849		
貸倒引当金			△14,101		△24,575		
投資その他の資産合計			1,274,567	14.7	763,425	10.3	△511,142
固定資産合計			3,173,429	36.5	2,053,539	27.7	△1,119,889
資産合計			8,685,976	100.0	7,421,331	100.0	△1,264,644

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※3	1,197,280		640,589		
2. 一年以内に償還予定の社債	※1	230,000		150,000		
3. 短期借入金	※1	419,000		306,000		
4. 未払法人税等		36,098		14,270		
5. 繰延税金負債		34		1,004		
6. 賞与引当金		56,555		43,817		
7. 譲渡損失引当金		72,529		—		
8. 訴訟損失引当金		78,665		7,907		
9. その他		300,059		309,002		
流動負債合計		2,390,222	27.5	1,472,591	19.8	△917,630
II 固定負債						
1. 社債	※1	770,000		680,000		
2. 長期預り保証金		229,664		39,354		
3. 繰延税金負債		68,170		13,967		
4. 退職給付引当金		57,025		68,145		
5. 役員退職慰労引当金		13,671		—		
6. 長期末払金		133,468		127,628		
7. 負ののれん		95,484		60,128		
固定負債合計		1,367,484	15.7	989,223	15.0	△378,260
負債合計		3,757,707	43.3	2,461,815	33.2	△1,295,891
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,370,664	38.8	3,649,464	49.2	278,800
2. 資本剰余金		1,798,570	20.7	1,782,513	24.0	△16,057
3. 利益剰余金		△375,173	△4.3	△499,033	△6.7	△123,859
4. 自己株式		△3,536	△0.0	△3,770	△0.1	△234
株主資本合計		4,790,525	55.2	4,929,173	66.4	138,648
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		102,256	1.2	20,951	0.3	
2. 為替換算調整勘定		29,222	0.3	1,399	0.0	
評価・換算差額等合計		131,478	1.5	22,351	0.2	△109,127
III 少数株主持分						
少数株主持分		6,265	0.0	7,991	0.1	1,725
純資産合計		4,928,269	56.7	4,959,516	66.8	31,247
負債純資産合計		8,685,976	100.0	7,421,331	100.0	△1,264,644

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,155,005	100.0	6,663,758	100.0	△491,247	
II 売上原価			5,453,406	76.2	4,751,916	71.3	△701,489	
売上総利益			1,701,599	23.8	1,911,842	28.6	210,242	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,949,204	27.2	2,294,583	34.4	345,379	
営業損失(△)			△247,604	△3.4	△382,741	△5.7	△135,136	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		8,754			13,362			
2. 受取配当金		4,537			6,242			
3. 為替差益		6,026			—			
4. 負ののれん償却額		16,709			12,979			
5. 受取手数料		4,231			3,891			
6. その他		24,455	64,714	0.9	42,798	79,274	1.1	14,559
V 営業外費用								
1. 支払利息		22,653			10,425			
2. 社債利息		13,201			11,054			
3. 支払保証料		13,124			10,280			
4. 売上割引		24,913			18,694			
5. 貸倒引当金繰入額		29,750			60,857			
6. 社債発行費償却		9,446			1,190			
7. 持分法による投資損失		10,037			10,719			
8. 為替差損		—			80,748			
9. その他		9,737	132,864	1.9	1,618	205,587	3.0	72,723
経常損失(△)			△315,753	△4.4		△509,053	△7.6	△193,300
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	520,066			622,970			
2. 投資有価証券売却益		—			33,642			
3. 訴訟損失引当金戻入		—			62,444			
4. その他		6,877	526,943	7.3	10,633	729,690	10.9	202,746
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	72,284			40			
2. 固定資産除却損	※5	7,879			10,312			
3. 商品・製品除却損		132,005			62,177			
4. 商品・製品評価損		86,717			137,752			
5. 原材料除却損		50,883			32,824			
6. 投資有価証券評価損		7,000			66,613			
7. 役員退職慰労金		55,000			—			
8. 譲渡損失引当金繰入額		72,529			—			
9. 訴訟損失引当金繰入額		78,665			—			
10. 減損損失	※6	34,721			—			
11. のれん償却額	※7	—			281,761			
12. クレーム対策費		8,388			273			
13. その他		68,184	674,257	9.4	21,866	613,623	9.2	△60,634
税金等調整前当期純損失(△)			△463,067	△6.5		△392,986	△5.9	70,081
法人税、住民税及び事業税		58,700			27,262			
法人税等調整額		696	59,396	0.8	△3,257	24,005	0.3	△35,391
少数株主利益			2,299	0.0		1,725	0.0	△574
当期純損失(△)			△524,764	△7.3		△418,717	△6.2	106,047

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,295,440	1,723,795	148,693	△3,000	5,164,928
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	75,224	74,775			150,000
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			897		897
当期純損失			△524,764		△524,764
自己株式の取得				△536	△536
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	75,224	74,775	△523,867	△536	△374,403
平成19年3月31日 残高（千円）	3,370,664	1,798,570	△375,173	△3,536	4,790,525

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	61,925	1,300	63,226	3,965	5,232,120
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					150,000
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高					897
当期純損失					△524,764
自己株式の取得					△536
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	40,330	27,922	68,252	2,299	70,552
連結会計年度中の変動額合計（千円）	40,330	27,922	68,252	2,299	△303,851
平成19年3月31日 残高（千円）	102,256	29,222	131,478	6,265	4,928,269

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,370,664	1,798,570	△375,173	△3,536	4,790,525
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	278,800	278,800			557,600
その他資本剰余金取崩しによる 欠損填補		△294,857	294,857		
当期純損失			△418,717		△418,717
自己株式の取得				△234	△234
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	278,800	△16,057	△123,859	△234	138,648
平成20年3月31日 残高（千円）	3,649,464	1,782,513	△499,033	△3,770	4,929,173

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	102,256	29,222	131,478	6,265	4,928,269
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					557,600
連結子会社増加に伴う利益剰余 金増加高					
当期純損失					△418,717
自己株式の取得					△234
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△81,304	△27,823	△109,127	1,725	△107,401
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	△81,304	△27,823	△109,127	1,725	31,246
平成20年3月31日 残高（千円）	20,951	1,399	22,351	7,991	4,959,516

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益（純損失： △）		△463,067	△392,986	
減価償却費		105,521	116,081	
減損損失		34,721	—	
のれん償却額及び負ののれん償却額		△11,507	317,971	
貸倒引当金の増減額（減少：△）		85,666	132,624	
賞与引当金の増減額（減少：△）		△1,655	△16,094	
退職給付引当金及び役員退職慰労引当 金の増減額（減少：△）		△81,165	△15,193	
譲渡損失・訴訟損失他引当金の増減額 （減少：△）		151,194	△143,287	
受取利息及び受取配当金		△13,292	△13,362	
支払利息		35,787	21,479	
為替差損益（差益：△）		2,813	△14,806	
持分法による投資損益（利益△）		10,037	10,719	
有形固定資産売却益		△520,066	△622,970	
有形固定資産売却損		72,284	40	
有形固定資産除却損		7,879	9,946	
たな卸資産除却損		182,888	95,001	
たな卸資産評価損		95,427	143,002	
投資有価証券売却損益（益：△）		—	△33,642	
投資有価証券評価損		7,000	66,613	
売上債権の増減額（増加：△）		303,026	142,671	
たな卸資産の増減額（増加：△）		△558,707	169,642	
仕入債務の増減額（減少：△）		477,967	△497,946	
未払消費税等の増減額（減少：△）		10,864	△33,332	
未払費用等の増減額（減少：△）		25,005	△38,927	
長期預り保証金の増減額（減少：△）		△285,685	△190,310	
その他流動資産の増減額（増加：△）		8,267	3,598	
その他流動負債の増減額（減少：△）		△15,695	18,928	
その他		133,567	△48,740	
小計		△200,921	△813,278	△612,356
利息及び配当金の受取額		13,292	13,362	
利息の支払額		△22,323	△22,127	
法人税等の支払額		△39,048	△30,825	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△249,001	△852,868	△603,866

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△486,140	△220,000	
定期預金の払戻による収入		176,814	135,640	
有形固定資産の取得による支出		△126,297	△54,528	
有形固定資産の売却による収入		4,318,323	1,329,108	
無形固定資産の取得による支出		△2,730	△2,450	
投資有価証券の取得による支出		△364,416	△125,000	
投資有価証券の売却による収入		—	128,258	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		—	△642,000	
貸付けによる支出		△169,088	△83,938	
貸付金の回収による収入		82,803	135,621	
差入保証金の取得による支出		△66,243	△1,004	
差入保証金の回収による収入		1,879	18,191	
その他		△16,684	26,362	
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,348,221	644,261	△2,703,959
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	※2			
短期借入による収入		130,000	30,000	
短期借入金の返済による支出		△714,200	△143,000	
長期借入金の返済による支出		△1,925,000	—	
社債発行による収入		—	—	
社債償還による支出		△230,000	△250,000	
株式発行による収入		—	557,600	
配当金の支払額		△3,871	△3,363	
その他		△536	△234	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,743,608	191,002	2,934,610
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,223	△6,022	△11,246
V 現金及び現金同等物の増減額（減少： △）		360,834	△23,627	△384,461
VI 新規連結に伴う現金同等物の増加額		19,117	41,997	22,880
VII 連結除外に伴う現金同等物の減少額		—	△15,339	△15,339
VIII 現金及び現金同等物の期首残高		1,127,597	1,507,548	379,951
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,507,548	1,510,580	3,031

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度において247百万円の営業損失及び524百万円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても382百万円の営業損失および418百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>この主たる要因は、当社のメカトロニクス事業において近時国内市場の縮小傾向が続いていること及び海外への事業展開が進まなかったこと等により販売が計画を下回ったことによるものであります。</p> <p>当社グループは当該状況を解消するため、各事業の再構築を当社グループ全体で捉え、赤字部門の改善と事業収益構造の改革を同時進行で進めてまいりました。赤字部門で低落状況にあった海外販売部門及び生産拠点の整理と統合を行い、中国及び新興国市場を対象として新たに開発したローエンドECRと中国徴税ECRに事業を集中することにいたしました。更に海外事業をより機動的に運営する為に、2007年12月に香港に設立したTowa Global Tech Corp. Ltd.へ事業集約し新たな成長戦略に着手いたしました。</p> <p>また、業績低迷の子会社について整理し、成長の望める事業に向けてのリストラクチャリングを進めるとともに、経費節減を図ってまいります。当連結会計年度においては、上記の改革を遂行するために多額の損失を計上するにいたりましたが、今後は積極的に「NEXTステージ」での“人と環境に優しい”企業グループを目指してまいります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 東和商用精密電子(中山)有限公司 TOWA MECCS(H.K.)LTD. 新潟東和メックス㈱ 東和サンクサービス㈱ ㈱ニューロン NEURON ELECTRONICS, INC. 東和アイ㈱ なお、NEURON ELECTRONICS, INC. については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、東和アイ㈱については新規設立により新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TOWA FRANCE TOWA MECCS EUROPE S.A. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてないためであります。なお、TOWA FRANCEは持分の譲渡を予定しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 10社 東和商用精密電子(中山)有限公司 TOWA MECCS(H.K.)LTD. TOWA GLOBAL TECH CORP LTD. 東和サンクサービス㈱ ㈱ニューロン NEURON ELECTRONICS, INC. 東和アイ㈱ ㈱トレッド 他2社 なお、㈱トレッドは当期中に株式を追加取得し、TOWA GLOBAL TECH CORP LTD. は、当期中に新規設立により新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、新潟東和メックス㈱については精算し当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TOWA MECCS EUROPE S.A.  (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 ㈱トレッド (ロ) 持分法を適用していない非連結子会社 TOWA FRANCE TOWA MECCS EUROPE S.A. 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてないためであります。なお、TOWA FRANCEは持分の譲渡を予定しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 ㈱カタログアイ (ロ) 持分法を適用していない非連結子会社 TOWA MECCS EUROPE S.A. 東和レジスター北都販売㈱ 東和レジスター横浜販売㈱ 非連結子会社3社は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてないためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内、東和サンクサービス㈱、東和アイ㈱、㈱ニューロン、NEURON ELECTRONICS, INC. の決算日は平成19年3月31日になっております。それ以外の連結子会社の決算日は平成18年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし平成19年1月1日から、連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の内、東和サンクサービス㈱、東和アイ㈱、㈱ニューロン、NEURON ELECTRONICS, INC. ㈱トレッド 他2社の決算日は平成20年3月31日になっております。それ以外の連結子会社の決算日は平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし平成20年1月1日から、連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法</p> <p>たな卸資産                      ・商品・製品                      移動平均法による原価法                      ・原材料                      移動平均法による原価法                      ・販売用不動産                      個別法による原価法</p> <p>有形固定資産                      定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外子会社については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 2～50年                      工具器具及び備品 2～5年</p> <p>無形固定資産                      定額法                      なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費                      償還期間(3年間以内)に基づき均等償却しております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>たな卸資産                      ・商品・製品                      同左                      ・原材料                      同左                      ・販売用不動産                      同左</p> <p>有形固定資産                      同左                      (会計方針の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は、それぞれ11百万円減少しております。                      (追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産                      同左</p> <p>社債発行費                      _____</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。NEURON ELECTRONICS, INC. は確定拠出型（401Kプラン）の制度を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>譲渡損失引当金 TOWA FRANCE（非連結子会社）の持分の譲渡に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟による損害賠償の支払いに備えるため、合理的に見積もることができる金額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,922,003千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき、無形固定資産の「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。また、固定負債の「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>2. 「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)第2条第2項により、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分(前連結会計年度末600千円)を当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて(当連結会計年度末600千円)表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき、営業外収益の「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額及び負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—————</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">495,200千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">63,078千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">429,516千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,141,166千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,128,961千円</td> </tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">720,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	495,200千円	販売用不動産	63,078千円	建物	429,516千円	土地	1,141,166千円	計	2,128,961千円	短期借入金	300,000千円	一年以内に償還予定の社債	230,000千円	社債	720,000千円	計	1,250,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">615,200千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">63,078千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">276,445千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">571,231千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525,954千円</td> </tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">306,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	615,200千円	販売用不動産	63,078千円	建物	276,445千円	土地	571,231千円	計	1,525,954千円	短期借入金	306,000千円	一年以内に償還予定の社債	150,000千円	社債	680,000千円	計	1,136,000千円
現金及び預金	495,200千円																																				
販売用不動産	63,078千円																																				
建物	429,516千円																																				
土地	1,141,166千円																																				
計	2,128,961千円																																				
短期借入金	300,000千円																																				
一年以内に償還予定の社債	230,000千円																																				
社債	720,000千円																																				
計	1,250,000千円																																				
現金及び預金	615,200千円																																				
販売用不動産	63,078千円																																				
建物	276,445千円																																				
土地	571,231千円																																				
計	1,525,954千円																																				
短期借入金	306,000千円																																				
一年以内に償還予定の社債	150,000千円																																				
社債	680,000千円																																				
計	1,136,000千円																																				
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">389,139千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	389,139千円	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,400千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	16,400千円																																
投資有価証券	389,139千円																																				
投資有価証券	16,400千円																																				
<p>※3. 当連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,779千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">93,640千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,779千円	支払手形	93,640千円	<p>※3. _____</p>																																
受取手形	1,779千円																																				
支払手形	93,640千円																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">74,932千円</td></tr> <tr><td>輸出入諸掛・荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">104,283千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103,041千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">544,455千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,585千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,635千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,771千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">39,655千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">173,502千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,649千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">78,642千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 166,221千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">520,008千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">57千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,066千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,060千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">70,224千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,284千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">733千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">152千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,993千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,879千円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当社は賃貸用不動産については個別に減損損失の認識の判定をしております。この結果、地価の下落をしている以下の土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお回収可能価額の算定は、業者見積り等に基づく正味売却価額によっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="2">減損価額（千円）</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸マンション（神奈川県川崎市）</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: center;">34,721</td> <td style="text-align: center;">34,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7. _____</p>	販売促進費	74,932千円	輸出入諸掛・荷造運搬費	104,283千円	貸倒引当金繰入額	103,041千円	従業員給与・賞与	544,455千円	賞与引当金繰入額	41,585千円	退職給付引当金繰入額	20,635千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,771千円	不動産賃借料	39,655千円	業務委託費	173,502千円	減価償却費	56,649千円	旅費交通費	78,642千円	建物	520,008千円	機械装置及び運搬具	57千円	計	520,066千円	建物	2,060千円	土地	70,224千円	計	72,284千円	建物	733千円	機械装置及び運搬具	152千円	工具器具及び備品	6,993千円	計	7,879千円	場所	用途	減損価額（千円）		土地	計	賃貸マンション（神奈川県川崎市）	店舗	34,721	34,721	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">134,120千円</td></tr> <tr><td>輸出入諸掛・荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">134,747千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,769千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">720,803千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,606千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,519千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">45,327千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">175,454千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">67,167千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">105,132千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 103,717千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">102,581千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">520,367千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,970千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">336千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">4,009千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">363千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,336千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,900千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">366千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,312千円</td></tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. のれん償却 連結子会社の株式の減損処理に伴い、全額を一括償却しております。</p>	販売促進費	134,120千円	輸出入諸掛・荷造運搬費	134,747千円	貸倒引当金繰入額	80,769千円	従業員給与・賞与	720,803千円	賞与引当金繰入額	20,606千円	退職給付引当金繰入額	15,519千円	役員退職慰労引当金繰入額	一千円	不動産賃借料	45,327千円	業務委託費	175,454千円	減価償却費	67,167千円	旅費交通費	105,132千円	建物	102,581千円	機械装置及び運搬具	22千円	土地	520,367千円	計	622,970千円	建物	40千円	計	40千円	建物	336千円	建物附属設備	4,009千円	構築物	363千円	機械装置及び運搬具	2,336千円	工具器具及び備品	2,900千円	電話加入権	366千円	計	10,312千円
販売促進費	74,932千円																																																																																																				
輸出入諸掛・荷造運搬費	104,283千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	103,041千円																																																																																																				
従業員給与・賞与	544,455千円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	41,585千円																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	20,635千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	12,771千円																																																																																																				
不動産賃借料	39,655千円																																																																																																				
業務委託費	173,502千円																																																																																																				
減価償却費	56,649千円																																																																																																				
旅費交通費	78,642千円																																																																																																				
建物	520,008千円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	57千円																																																																																																				
計	520,066千円																																																																																																				
建物	2,060千円																																																																																																				
土地	70,224千円																																																																																																				
計	72,284千円																																																																																																				
建物	733千円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	152千円																																																																																																				
工具器具及び備品	6,993千円																																																																																																				
計	7,879千円																																																																																																				
場所	用途	減損価額（千円）																																																																																																			
		土地	計																																																																																																		
賃貸マンション（神奈川県川崎市）	店舗	34,721	34,721																																																																																																		
販売促進費	134,120千円																																																																																																				
輸出入諸掛・荷造運搬費	134,747千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	80,769千円																																																																																																				
従業員給与・賞与	720,803千円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	20,606千円																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	15,519千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	一千円																																																																																																				
不動産賃借料	45,327千円																																																																																																				
業務委託費	175,454千円																																																																																																				
減価償却費	67,167千円																																																																																																				
旅費交通費	105,132千円																																																																																																				
建物	102,581千円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	22千円																																																																																																				
土地	520,367千円																																																																																																				
計	622,970千円																																																																																																				
建物	40千円																																																																																																				
計	40千円																																																																																																				
建物	336千円																																																																																																				
建物附属設備	4,009千円																																																																																																				
構築物	363千円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	2,336千円																																																																																																				
工具器具及び備品	2,900千円																																																																																																				
電話加入権	366千円																																																																																																				
計	10,312千円																																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	62,687,834	1,122,754	—	63,810,588
合計	62,687,834	1,122,754	—	63,810,588
自己株式				
普通株式	29,190	5,863	—	35,053
合計	29,190	5,863	—	35,053

(注) 1. 普通株式の発行株式数の増加1,122,754株は、新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,863株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成17年新株予約権	普通株式	1,122,754	—	1,122,754	—	—
	合計	—	1,122,754	—	1,122,754	—	—

(注) 平成17年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	63,810,588	8,200,000	—	72,010,588
合計	63,810,588	8,200,000	—	72,010,588
自己株式				
普通株式	35,053	4,138	—	39,191
合計	35,053	4,138	—	39,191

(注) 1. 普通株式の発行株式数の増加8,200,000株は、第三者割当増資によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,138株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,038,388千円</td> </tr> <tr> <td>資金の範囲に該当しない定期預金</td> <td style="text-align: right;">△530,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507,548千円</td> </tr> </table> <p>※2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">75,224千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">74,775千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,038,388千円	資金の範囲に該当しない定期預金	△530,840千円	現金及び現金同等物	1,507,548千円	新株予約権の行使による 資本金増加額	75,224千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	74,775千円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	150,000千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,125,780千円</td> </tr> <tr> <td>資金の範囲に該当しない定期預金</td> <td style="text-align: right;">△615,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,510,580千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	2,125,780千円	資金の範囲に該当しない定期預金	△615,200千円	現金及び現金同等物	1,510,580千円
現金及び預金勘定	2,038,388千円																		
資金の範囲に該当しない定期預金	△530,840千円																		
現金及び現金同等物	1,507,548千円																		
新株予約権の行使による 資本金増加額	75,224千円																		
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	74,775千円																		
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	150,000千円																		
現金及び預金勘定	2,125,780千円																		
資金の範囲に該当しない定期預金	△615,200千円																		
現金及び現金同等物	1,510,580千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> <td style="text-align: right;">549</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">155,155</td> <td style="text-align: right;">85,180</td> <td style="text-align: right;">69,975</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">28,674</td> <td style="text-align: right;">14,368</td> <td style="text-align: right;">14,305</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">185,050</td> <td style="text-align: right;">100,098</td> <td style="text-align: right;">84,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,405千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,951千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,798千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目別の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	1,220	549	671	工具器具及び 備品	155,155	85,180	69,975	ソフトウェア	28,674	14,368	14,305	合計	185,050	100,098	84,951	1年内	54,546千円	1年超	30,405千円	合計	84,951千円	支払リース料	45,798千円	減価償却費相当額	45,798千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> <td style="text-align: right;">911</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">203,220</td> <td style="text-align: right;">124,248</td> <td style="text-align: right;">78,972</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,533</td> <td style="text-align: right;">13,462</td> <td style="text-align: right;">21,071</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">240,160</td> <td style="text-align: right;">138,622</td> <td style="text-align: right;">101,538</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,488千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,605千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,743千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,806千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 減損損失について 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	2,407	911	1,495	工具器具及び 備品	203,220	124,248	78,972	ソフトウェア	34,533	13,462	21,071	合計	240,160	138,622	101,538	1年内	50,116千円	1年超	51,488千円	合計	101,605千円	支払リース料	53,743千円	減価償却費相当額	53,806千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械装置及び 運搬具	1,220	549	671																																																										
工具器具及び 備品	155,155	85,180	69,975																																																										
ソフトウェア	28,674	14,368	14,305																																																										
合計	185,050	100,098	84,951																																																										
1年内	54,546千円																																																												
1年超	30,405千円																																																												
合計	84,951千円																																																												
支払リース料	45,798千円																																																												
減価償却費相当額	45,798千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械装置及び 運搬具	2,407	911	1,495																																																										
工具器具及び 備品	203,220	124,248	78,972																																																										
ソフトウェア	34,533	13,462	21,071																																																										
合計	240,160	138,622	101,538																																																										
1年内	50,116千円																																																												
1年超	51,488千円																																																												
合計	101,605千円																																																												
支払リース料	53,743千円																																																												
減価償却費相当額	53,806千円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成19年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	45,620	181,063	135,443
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	94,416	129,400	34,983
	(3) その他	—	—	—
	小計	140,036	310,463	170,426
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	140,036	310,463	170,426

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	514,398

当連結会計年度（平成20年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	44,446	83,425	38,978
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,446	83,425	38,978
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	51,174	47,115	△4,059
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51,174	47,115	△4,059
	合計	95,620	130,540	34,919

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	173,717

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容・管理体制 利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い日本国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。また、当該取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っておりますが、現在取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容・管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション取引								
	売建								
ブット米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建									
コール米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		-	-	-	-	-	-	-	

前連結会計年度

当連結会計年度

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務（千円）	260,186	205,339
(1) 年金資産（千円）	203,161	137,194
(2) 退職給付引当金（千円）	57,025	68,145

(注) 当社及び国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用（千円）	25,828	34,743

(注) 当社及び国内連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (税効果会計関係)

\*決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	メカトロニクス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,946,016	208,989	7,155,005	—	7,155,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,516	9,516	(9,516)	—
計	6,946,016	218,506	7,164,522	(9,516)	7,155,005
営業費用	7,282,036	130,090	7,412,127	(9,516)	7,402,610
営業利益又は営業損失(△)	△336,020	88,415	△247,604	—	△247,604
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,425,968	1,043,575	7,469,543	1,216,432	8,685,976
減価償却費	93,869	11,651	105,521	—	105,521
資本的支出	114,327	14,700	129,027	—	129,027

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,216,432千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	メカトロニクス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,588,038	75,720	6,663,758	—	6,663,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,604	14,604	(△14,604)	—
計	6,588,038	90,325	6,678,363	(△14,604)	6,663,758
営業費用	7,012,539	48,565	7,061,104	(△14,604)	7,046,499
営業利益又は営業損失 (△)	△424,500	41,759	△382,741	—	△382,741
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,169,256	485,554	5,654,811	1,766,520	7,421,331
減価償却費	106,313	8,577	114,891	—	114,891
資本的支出	91,549	—	91,549	—	91,549

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,766,520千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。なお、この変更は「メカトロニクス事業」に係わるものであり、損益に与える影響は軽微であります。また、「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「メカトロニクス事業」に係わる減価償却費は12百万円増加し、営業利益が減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,121,757	617,075	416,172	7,155,005	—	7,155,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	200,592	2,903,989	279,436	3,384,017	(3,384,017)	—
計	6,322,349	3,521,065	695,609	10,539,023	(3,384,017)	7,155,005
営業費用	6,586,073	3,577,078	658,583	10,821,735	(3,419,125)	7,402,610
営業利益又は営業損失(△)	△263,724	△56,013	37,025	△282,711	35,107	△247,604
II. 資産	6,337,239	964,885	167,418	7,469,543	1,216,432	8,685,976

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア…中国、香港
- 北米…アメリカ
3. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3.」と同一であります。
4. 当連結会計年度より北米を記載しております。これは、在外子会社であるNEURON ELECTRONICS, INC. を当連結会計年度より重要性が増した為、連結の範囲に含めたことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,923,798	453,680	286,279	6,663,758	—	6,663,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,995,678	2,985,162	450	4,981,290	(△4,981,290)	—
計	7,919,476	3,438,842	286,729	11,645,048	(△4,981,290)	6,663,758
営業費用	8,249,844	3,472,927	275,587	11,998,359	(△4,951,860)	7,046,499
営業利益又は営業損失(△)	△300,368	△34,085	11,141	△353,311	△29,429	△382,741
II. 資産	4,635,703	893,466	125,640	5,654,811	△1,766,520	7,421,331

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア…中国、香港
- 北米…アメリカ
3. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3.」と同一であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。なお、この変更は「日本」に係わるものであり、損益に与える影響は軽微であります。また、「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の「日本」に係わる減価償却費は12百万円増加し、営業利益が減少しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（千円）	531,966	450,751	178,448	152,121	1,313,287
II. 連結売上高（千円）					7,155,005
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.4	6.3	2.5	2.1	18.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) 北 米……アメリカ他
- (2) 欧 州……イギリス、フランス、スペイン他
- (3) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
- (4) その他の地域……ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（千円）	372,753	474,681	595,758	311,909	1,755,102
II. 連結売上高（千円）					6,663,758
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.6	7.1	8.9	4.7	26.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) 北 米……アメリカ他
- (2) 欧 州……イギリス、フランス、スペイン他
- (3) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
- (4) その他の地域……ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
監査役	沼田 安弘	—	—	弁護士	—	—	—	弁護士報酬	5,633	—	—

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社トレッド	東京都文京区	380,000	LEDディスプレイ等の企画・開発・生産・販売	(所有)直接 41.4	兼任 1名	当社仕入先	商品仕入	2,045,070	差入保証金買掛金	110,000 364,237

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社商品の仕入価格の決定については、市場価格等を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	77.18円	1株当たり純資産額	68.80円
1株当たり当期純損失金額	8.24円	1株当たり当期純損失金額	5.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△524,764	△418,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△524,764	△418,717
期中平均株式数(千株)	63,685	71,289
潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額		
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 当社は、平成19年4月10日開催の取締役会に於いて、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、平成19年4月25日付で払込が完了されました。</p> <p>①発行新株式数 普通株式 8,200,000株  ②発行価額 1株につき68円  ③発行総額 557,600千円  ④資本組入額 278,800千円  ⑤払込期日 平成19年4月25日  ⑥資金の用途 株式会社トレッドの株式追加取得資金の一部として充当</p> <p>2. 当社は、株式会社トレッドの株式を追加取得をいたしました。</p> <p>①目的 グループLED表示機事業の生産性・収益性の向上、コスト削減効果及びLED照明等のフルラインナップ展開への貢献</p> <p>②株式取得の相手会社  株式会社ビッグサンズ  株式会社サミーネットワークス  株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア  株式会社シービーエス  日栄インテック株式会社  株式会社バリュークリエーション</p> <p>③株式取得会社の概要  名称 株式会社トレッド  事業内容 LEDディスプレイ及びLED照明の企画・開発・生産・販売  資本金の額 380,000千円  発行済株式総数 5,800株</p> <p>④株券引渡日 平成19年4月27日  ⑤取得株式数 3,400株  ⑥取得価額 632,000千円  なお、当該価額はDCF法により算出したものであり、簿価純資産による価額は約344,000千円（平成19年3月31日現在）であります。</p> <p>⑦取得後の所有株式数 5,800株（所有割合100.0%）  ⑧資金調達方法 新株発行及び自己資金</p>	

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	1,654,282		1,809,671			
2. 受取手形	※2.3	187,403		199,431			
3. 売掛金	※2	759,492		744,625			
4. 商品		1,140,498		810,113			
5. 製品		84,687		79,508			
6. 販売用不動産	※1	63,078		63,078			
7. 原材料		115,423		33,982			
8. 前渡金	※2	76,533		51,813			
9. 前払費用		17,360		13,276			
10. 短期貸付金	※2	133,735		81,817			
11. 未収入金	※2	11,228		551,679			
12. その他		14,397		18,452			
貸倒引当金		△195,807		△344,125			
流動資産合計		4,062,313	50.2	4,113,325	61.0	51,011	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,115,146		938,512			
減価償却累計額		685,579	429,566	662,027	276,485		
(2) 構築物		28,785		23,224			
減価償却累計額		24,856	3,929	20,056	3,168		
(3) 機械及び装置		62,976		14,244			
減価償却累計額		59,813	3,163	13,659	585		
(4) 車両運搬具		3,780		3,180			
減価償却累計額		3,498	281	3,018	161		
(5) 工具器具及び備品		1,024,037		1,051,943			
減価償却累計額		955,804	68,233	960,194	91,749		
(6) 土地	※1		1,142,095		572,160		
有形固定資産合計			1,647,269	20.4	944,310	14.0	△702,958

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			2		—		
(2) 特許出願権			159		120		
(3) ソフトウェア			27,718		12,305		
(4) 電話加入権			4,386		4,386		
無形固定資産合計			32,266	0.4	16,812	0.2	△15,454
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			435,722		258,466		
(2) 関係会社株式			721,519		986,825		
(3) 関係会社出資金			470,728		—		
(4) 長期貸付金			34,200		25,460		
(5) 従業員長期貸付金			50		954		
(6) 関係会社長期貸付金			354,927		86,850		
(7) 長期前払費用			208		108		
(8) 差入保証金			178,239		174,238		
(9) 保険積立金			185,099		156,379		
(10) その他			3,142		3,142		
貸倒引当金			△33,450		△28,160		
投資その他の資産合計			2,350,388	29.0	1,664,266	24.7	△686,122
固定資産合計			4,029,924	49.8	2,625,389	39.0	△1,404,535
資産合計			8,092,238	100.0	6,738,714	100.0	△1,353,523

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※3	380,461		70,544		
2. 買掛金	※2	560,913		293,202		
3. 一年以内に償還予定の 社債	※1	230,000		130,000		
4. 短期借入金	※1	300,000		300,000		
5. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	100,000		—		
6. 未払費用	※2	92,368		122,371		
7. 未払法人税等		12,189		12,440		
8. 前受金		119,186		131,457		
9. 預り金		2,772		8,980		
10. 賞与引当金		32,800		16,557		
11. 譲渡損失引当金		72,529		—		
12. 訴訟損失引当金		78,665		7,907		
13. その他		47,019		9,854		
流動負債合計		2,028,905	25.1	1,103,314	16.4	△925,590
II 固定負債						
1. 社債	※1	720,000		590,000		
2. 長期預り保証金		231,040		43,173		
3. 退職給付引当金		21,799		29,165		
4. 繰延税金負債		68,170		13,967		
5. その他		49,225		82,661		
固定負債合計		1,090,235	13.5	758,968	11.3	△331,267
負債合計		3,119,141	38.5	1,862,282	27.6	△1,256,858

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			3,370,664	41.7		3,649,464	54.2	278,800
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,215,720			1,494,520			
(2) その他資本剰余金		582,850			287,993			
資本剰余金合計			1,798,570	22.2		1,782,513	26.5	△16,057
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
別途積立金		200,000			—			
繰越利益剰余金		△494,857			△572,726			
利益剰余金合計			△294,857	△3.6		△572,726	△8.5	△277,869
4. 自己株式			△3,536	△0.0		△3,770	△0.1	△234
株主資本合計			4,870,841	60.2		4,855,479	72.0	△15,362
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金			102,256	1.3		20,951	0.3	△81,304
評価・換算差額等合計			102,256	1.3		20,951	0.3	△81,304
純資産合計			4,973,097	61.5		4,876,431	72.4	△96,665
負債純資産合計			8,092,238	100.0		6,738,714	100.0	△1,353,523

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高								
売上高	※1		5,424,483	100.0		4,874,264	100.0	△550,219
II 売上原価								
1. 商品製品期首たな卸高		1,119,546			1,288,263			
2. 当期商品仕入高	※1	4,291,255			3,396,502			
3. 賃貸原価		81,008			43,126			
4. 当期製品製造原価	※6	316,884			252,426			
合計		5,808,695			4,980,318			
5. 他勘定振替高	※2	201,216			157,741			
6. 商品製品期末たな卸高		1,288,263	4,319,214	79.6	952,700	3,869,877	79.4	△449,337
売上総利益			1,105,268	20.4		1,004,386	20.6	△100,881
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		73,714			160,415			
2. 輸出諸掛・運賃荷造費		44,012			33,519			
3. 広告宣伝費		28,190			6,506			
4. 貸倒引当金繰入額		117,954			97,569			
5. 役員報酬		—			65,962			
6. 給料・賞与手当		250,020			197,002			
7. 賞与引当金繰入額		24,229			5,279			
8. 法定福利費		43,065			34,528			
9. 旅費交通費		50,009			30,305			
10. 賃借料		26,874			32,812			
11. 業務委託料		257,914			232,403			
12. 研究開発費	※2,6	137,580			48,109			
13. 減価償却費		52,701			68,251			
14. その他		264,192	1,370,461	25.3	213,670	1,226,335	25.2	△144,126
営業損失 (△)			△265,193	△4.9		△221,948	△4.6	43,244
IV 営業外収益								
1. 受取利息		8,767			14,435			
2. 受取配当金	※1	9,537			11,242			
3. 受取手数料		5,224			5,138			
4. その他		14,986	38,516	0.7	33,588	64,404	1.3	25,888

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用							
1. 支払利息		21,221			8,931		
2. 社債利息		13,201			10,491		
3. 売上割引		24,913			18,694		
4. 支払保証料		13,124			10,697		
5. 社債発行費償却		9,446			—		
6. 貸倒引当金繰入額		29,750			47,937		
7. 為替差損	※	—			82,027		
8. その他		11,357	123,014	2.3	155	178,934	3.7
経常損失(△)			△349,692	△6.4		△336,479	△6.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	520,008			622,948		
2. 子会社株式売却益		—			115,134		
3. 訴訟損失引当金戻入額		—			62,444		
4. その他		6,877	526,886	9.7	33,642	834,170	17.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	62,923			—		
2. 固定資産除却損	※5	7,434			5,623		
3. 商品・製品除却損	※2	122,005			21,775		
4. 商品・製品評価損	※2	77,457			116,410		
5. 投資有価証券評価損		7,000			3,732		
6. 子会社出資金売却損		—			248,005		
7. 子会社株式評価損		180,000			565,880		
8. 関係会社株式評価損		—			21,999		
9. 関係会社整理損		—			27,192		
10. 訴訟損失引当金繰入額		78,665			—		
11. 譲渡損失引当金繰入額		72,529			—		
12. 減損損失	※7	34,721			—		
13. クレーム対策費		3,388			273		
14. その他		114,964	761,088	14.0	54,682	1,065,577	21.9
税引前当期純損失(△)			△583,894	△10.8		△567,886	△11.7
法人税、住民税及び 事業税		4,840			4,840		
法人税等調整額		—	4,840	0.1	—	4,840	0.1
当期純損失(△)			△588,734	△10.9		△572,726	△11.8

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費			175,377	55.3		116,527	46.2	△58,849
II 労務費			55,079	17.4		40,105	15.9	△14,973
III 経費								
1. 外注加工費		26,270			17,023			
2. 減価償却費		10,992			25,338			
3. その他の経費		49,164	86,427	27.3	53,431	95,793	37.9	9,365
当期総製造費用			316,884	100.0		252,426	100.0	△64,457
当期製品製造原価			316,884			252,426		△64,457

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算制度を採用しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,295,440	1,140,944	582,850	1,723,795	200,000	93,876	293,876	△3,000	5,310,111	
事業年度中の変動額										
新株の発行	75,224	74,775		74,775					150,000	
当期純損失						△588,734	△588,734		△588,734	
自己株式の取得								△536	△536	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	75,224	74,775	—	74,775	—	△588,734	△588,734	△536	△439,270	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,370,664	1,215,720	582,850	1,798,570	200,000	△494,857	△294,857	△3,536	4,870,841	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	61,925	61,925	5,372,037
事業年度中の変動額			
新株の発行			150,000
当期純損失			△588,734
自己株式の取得			△536
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	40,330	40,330	40,330
事業年度中の変動額合計 (千円)	40,330	40,330	△398,940
平成19年3月31日 残高 (千円)	102,256	102,256	4,973,097

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,370,664	1,215,720	582,850	1,798,570	200,000	△494,857	△294,857	△3,536	4,870,841
事業年度中の変動額									
新株の発行	278,800	278,800		278,800					557,600
別途積立金取崩し					△200,000	200,000			
その他資本剰余金取崩しによる 欠損填補			△294,857	△294,857		294,857	294,857		
当期純損失						△572,726	△572,726		△572,726
自己株式の取得								△234	△234
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	278,800	278,800	△294,857	△16,057	△200,000	△77,869	△277,869	△234	△15,361
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,649,464	1,494,520	287,993	1,782,513	—	△572,726	△572,726	△3,770	4,855,479

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	102,256	102,256	4,973,097
事業年度中の変動額			
新株の発行			557,600
別途積立金取崩し			
その他資本剰余金取崩しによる 欠損填補			
当期純損失			△572,726
自己株式の取得			△234
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△81,304	△81,304	△81,304
事業年度中の変動額合計 (千円)	△81,304	△81,304	△96,665
平成20年3月31日 残高 (千円)	20,951	20,951	4,876,431

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社は、前事業年度において265百万円の営業損失及び588百万円の当期純損失を計上し、当事業年度においても221百万円の営業損失及び572百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善するため、平成20年3月27日に大幅な組織・人事の刷新を行いました。赤字部門であった海外事業を廃止し、国内事業に特化する体制とし、国内販売会社の再編・系列化を進めるとともに店舗及びネット販売での収益構造の多角化により、経営体力の強化を図ってまいります。また、役員報酬カット及び全社的なコスト削減効果により黒字体質への転換を目指しております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 工具器具及び備品 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間（3年間以内）に基づき均等償却しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品 同左  原材料 同左  販売用不動産 同左</p> <p>3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5. _____</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の報酬制度改正の一環として、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議した。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額49,225千円を長期未払金とし、固定負債「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 譲渡損失引当金 TOWA FRANCE（非連結子会社）の持分の譲渡に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 訴訟による損害賠償の支払いに備えるため、合理的に見積もることができる金額に基づき計上しております。</p> <p>7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 同左</p> <p>7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,973,097千円であります。財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計審議会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)第2条第2項により、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前事業年度まで「出資金」にて表示しておりました有限会社に対する出資持分を当事業年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて(当事業年度末600千円)表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>(1)前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は1,966千円であります。</p> <p>(2)前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「役員報酬」の金額は57,809千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">495,200千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">63,078千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">429,516千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,141,166千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,128,961千円</td></tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内に償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">230,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">720,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	495,200千円	販売用不動産	63,078千円	建物	429,516千円	土地	1,141,166千円	計	2,128,961千円	短期借入金	200,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	100,000千円	一年以内に償還予定の社債	230,000千円	社債	720,000千円	計	1,250,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">615,200千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">63,078千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">276,445千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">571,231千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525,954千円</td></tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内に償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">130,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">590,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	615,200千円	販売用不動産	63,078千円	建物	276,445千円	土地	571,231千円	計	1,525,954千円	短期借入金	300,000千円	一年以内に償還予定の社債	130,000千円	社債	590,000千円	計	1,020,000千円
現金及び預金	495,200千円																																						
販売用不動産	63,078千円																																						
建物	429,516千円																																						
土地	1,141,166千円																																						
計	2,128,961千円																																						
短期借入金	200,000千円																																						
一年以内に返済予定の長期借入金	100,000千円																																						
一年以内に償還予定の社債	230,000千円																																						
社債	720,000千円																																						
計	1,250,000千円																																						
現金及び預金	615,200千円																																						
販売用不動産	63,078千円																																						
建物	276,445千円																																						
土地	571,231千円																																						
計	1,525,954千円																																						
短期借入金	300,000千円																																						
一年以内に償還予定の社債	130,000千円																																						
社債	590,000千円																																						
計	1,020,000千円																																						
<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">362千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">25,134千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">75,503千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">132,792千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">354,927千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">110,521千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">4,918千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">404,249千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,439千円</td></tr> </table>	売掛金	362千円	受取手形	25,134千円	前渡金	75,503千円	短期貸付金	132,792千円	長期貸付金	354,927千円	差入保証金	110,521千円	未収入金	4,918千円	買掛金	404,249千円	未払費用	10,439千円	<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">35,269千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">48,843千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">46,343千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">76,517千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">86,850千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">110,000千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">518,716千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">156,279千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">51,899千円</td></tr> </table>	売掛金	35,269千円	受取手形	48,843千円	前渡金	46,343千円	短期貸付金	76,517千円	長期貸付金	86,850千円	差入保証金	110,000千円	未収入金	518,716千円	買掛金	156,279千円	未払費用	51,899千円		
売掛金	362千円																																						
受取手形	25,134千円																																						
前渡金	75,503千円																																						
短期貸付金	132,792千円																																						
長期貸付金	354,927千円																																						
差入保証金	110,521千円																																						
未収入金	4,918千円																																						
買掛金	404,249千円																																						
未払費用	10,439千円																																						
売掛金	35,269千円																																						
受取手形	48,843千円																																						
前渡金	46,343千円																																						
短期貸付金	76,517千円																																						
長期貸付金	86,850千円																																						
差入保証金	110,000千円																																						
未収入金	518,716千円																																						
買掛金	156,279千円																																						
未払費用	51,899千円																																						
<p>※3. 当事業年度末日満期日手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,779千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">93,640千円</td></tr> </table>	受取手形	1,779千円	支払手形	93,640千円	<p>※3. _____</p>																																		
受取手形	1,779千円																																						
支払手形	93,640千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">9,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,765,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品・製品除却損</td> <td style="text-align: right;">122,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品・製品評価損</td> <td style="text-align: right;">77,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費・他</td> <td style="text-align: right;">1,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,216千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">520,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,008千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">62,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,923千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,434千円</td> </tr> </table> <p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 137,580千円</p> <p>※7. 減損損失 当社は賃貸用不動産については個別に減損損失の認識の判定をしております。この結果、地価の下落をしている以下の土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお回収可能価額の算定は、業者見積り等に基づく正味売却価額によっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">場所</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">減損価額（千円）</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">土地</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">賃貸マンション（神奈川県川崎市）</td> <td style="padding: 5px;">店舗</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">34,721</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">34,721</td> </tr> </tbody> </table>	商品売上高	9,013千円	商品仕入高	2,765,571千円	受取配当金	5,000千円	商品・製品除却損	122,005千円	商品・製品評価損	77,457千円	研究開発費・他	1,753千円	計	201,216千円	建物	520,008千円	計	520,008千円	土地	62,923千円	計	62,923千円	建物	366千円	車両運搬具	77千円	工具器具及び備品	6,989千円	計	7,434千円	場所	用途	減損価額（千円）		土地	計	賃貸マンション（神奈川県川崎市）	店舗	34,721	34,721	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">241,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,328,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品・製品除却損</td> <td style="text-align: right;">21,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品・製品評価損</td> <td style="text-align: right;">116,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費・他</td> <td style="text-align: right;">19,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,741千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">102,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">520,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,948千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,623千円</td> </tr> </table> <p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,109千円</p> <p>※7. _____</p>	商品売上高	241,005千円	商品仕入高	2,328,632千円	受取配当金	5,000千円	商品・製品除却損	21,775千円	商品・製品評価損	116,410千円	研究開発費・他	19,555千円	計	157,741千円	建物	102,581千円	土地	520,367千円	計	622,948千円	建物	676千円	車両運搬具	27千円	工具器具及び備品	4,920千円	計	5,623千円
商品売上高	9,013千円																																																																				
商品仕入高	2,765,571千円																																																																				
受取配当金	5,000千円																																																																				
商品・製品除却損	122,005千円																																																																				
商品・製品評価損	77,457千円																																																																				
研究開発費・他	1,753千円																																																																				
計	201,216千円																																																																				
建物	520,008千円																																																																				
計	520,008千円																																																																				
土地	62,923千円																																																																				
計	62,923千円																																																																				
建物	366千円																																																																				
車両運搬具	77千円																																																																				
工具器具及び備品	6,989千円																																																																				
計	7,434千円																																																																				
場所	用途	減損価額（千円）																																																																			
		土地	計																																																																		
賃貸マンション（神奈川県川崎市）	店舗	34,721	34,721																																																																		
商品売上高	241,005千円																																																																				
商品仕入高	2,328,632千円																																																																				
受取配当金	5,000千円																																																																				
商品・製品除却損	21,775千円																																																																				
商品・製品評価損	116,410千円																																																																				
研究開発費・他	19,555千円																																																																				
計	157,741千円																																																																				
建物	102,581千円																																																																				
土地	520,367千円																																																																				
計	622,948千円																																																																				
建物	676千円																																																																				
車両運搬具	27千円																																																																				
工具器具及び備品	4,920千円																																																																				
計	5,623千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	29,190	5,863	—	35,053
合計	29,190	5,863	—	35,053

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	35,053	4,138	—	39,191
合計	35,053	4,138	—	39,191

## （リース取引関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品	127,752	71,561	56,190	工具器具及び 備品	167,105	113,066	54,039
ソフトウェア	28,674	14,368	14,305	ソフトウェア	20,600	11,990	8,609
合計	156,426	85,930	70,496	合計	187,706	125,057	62,648
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			45,006千円	1年内			33,735千円
1年超			25,489千円	1年超			28,912千円
合計			70,496千円	合計			62,648千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			34,918千円	支払リース料			36,620千円
減価償却費相当額			34,918千円	減価償却費相当額			36,620千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 減損損失について				(5) 減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目別の記載は省略しております。				同左			

## （有価証券関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 77.98円	1株当たり純資産額 67.76円
1株当たり当期純損失金額 9.24円	1株当たり当期純損失金額 8.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△588,734	△572,726
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△588,734	△572,726
期中平均株式数（千株）	63,685	71,289
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	—	—
（うち新株予約権（千株））	（ — ）	（ — ）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 当社は、平成19年4月10日開催の取締役会に於いて、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、平成19年4月25日付で払込が完了いたしました。</p> <p>①発行新株式数 普通株式 8,200,000株  ②発行価額 1株につき68円  ③発行総額 557,600千円  ④資本組入額 278,800千円  ⑤払込期日 平成19年4月25日  ⑥資金の用途 株式会社トレッドの株式追加取得資金の一部として充当</p> <p>2. 当社は、株式会社トレッドの株式を追加取得をいたしました。</p> <p>①目的 グループLED表示機事業の生産性・収益性の向上、コスト削減効果及びLED照明等のフルラインナップ展開への貢献</p> <p>②株式取得の相手会社  株式会社ビッグサンズ  株式会社サミーネットワークス  株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア  株式会社シービーエス  日栄インテック株式会社  株式会社バリュークリエーション</p> <p>③株式取得会社の概要  名称 株式会社トレッド  事業内容 LEDディスプレイ及びLED照明の企画・開発・生産・販売  資本金の額 380,000千円  発行済株式総数 5,800株</p> <p>④株券引渡日 平成19年4月27日  ⑤取得株式数 3,400株  ⑥取得価額 632,000千円  なお、当該価額はDCF法により算出したものであり、簿価純資産による価額は約344,000千円（平成19年3月31日現在）であります。</p> <p>⑦取得後の所有株式数 5,800株（所有割合100.0%）  ⑧資金調達方法 新株発行及び自己資金</p>	